



平成24年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年6月12日
上場取引所 大

上場会社名 神島化学工業株式会社
コード番号 4026 URL <http://www.konoshima.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年7月20日
有価証券報告書提出予定日 平成24年7月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池田 和夫
(氏名) 小田島 晴夫
配当支払開始予定日

TEL 06-6110-1133
平成24年7月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期の業績(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	16,951	1.3	409	△52.8	251	△62.7	100	△73.5
23年4月期	16,730	7.7	867	△4.0	673	7.1	378	94.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年4月期	10.93	—	2.4	1.5	2.4
23年4月期	41.24	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年4月期 一百万円 23年4月期 一百万円

(注)23年4月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率は、前事業年度において開示していないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	16,287	4,273	26.2	466.36
23年4月期	16,582	4,190	25.3	457.13

(参考) 自己資本 24年4月期 4,273百万円 23年4月期 4,190百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年4月期	1,544	△1,151	△647	1,547
23年4月期	—	—	—	—

(注)前事業年度において個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、23年4月期のキャッシュ・フローの状況は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年4月期	—	0.00	—	6.00	6.00	55	14.5	—
24年4月期	—	0.00	—	6.00	6.00	54	54.9	1.3
25年4月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		39.3	

(注)23年4月期の純資産配当率は、前事業年度において開示していないため、記載しておりません。

3. 平成25年4月期の業績予想(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	△2.3	170	△61.7	80	△78.0	50	△79.5	5.45
通期	17,600	3.8	410	0.0	250	△0.6	140	39.8	15.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年4月期	9,240,000 株	23年4月期	9,240,000 株
24年4月期	76,419 株	23年4月期	72,397 株
24年4月期	9,165,198 株	23年4月期	9,169,003 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 追加情報	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災による復興需要や政府による各種政策などにより一部持ち直しの兆しが見えたものの、欧州や米国の金融不安に端を発した急激な円高・株安が進行し、先行き不透明な状況が続きました。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場におきましては、東日本大震災による東北地区における影響は解消し、政府による各種住宅取得支援政策にも下支えされ、新設住宅着工戸数は84万1千戸と前年度比2.7%の増加となり、若干の増加基調で推移してまいりました。

このような経済・経営環境の中、売上高は16,951百万円と対前期比220百万円（1.3%）の増収となりました。利益面では、営業利益409百万円と対前期比457百万円（52.8%）の減益、経常利益251百万円と前期比422百万円（62.7%）の減益、当期純利益は100百万円と前期比277百万円（73.5%）の減益となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

建材事業におきましては、震災後の経済復興に対応すべく生産体制の効率化に取り組みましたが、世界的なエネルギー価格の高騰による燃料費負担の増加などから、売上高は12,124百万円、セグメント利益（営業利益）は273百万円となりました。

化成品事業におきましては、震災による落ち込みから早期に脱した自動車関連向けなどが好調であったことから、売上高は4,826百万円、セグメント利益（営業利益）は576百万円となりました。

平成24年度の日本経済は、東日本大震災からの復興需要などにより緩やかな回復が見込まれるものの、欧州の政府債務危機の再発や原油価格の高騰、電力供給制限など、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

かかる状況下、次期の業績については大変見通しづらい環境ではありますが、建材事業では新規マーケットの開拓、総力を挙げての営業展開などにより、また化成品事業においては大型設備の完成により海外マーケットの開拓に注力するなどにより、売上高17,600百万円、経常利益250百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は16,287百万円となり、前事業年度末（以下前年度）に比べ295百万円減少いたしました。このうち、流動資産は8,937百万円と前年度に比べ652百万円減少いたしました。主な増減要因は、現金及び預金254百万円減少、受取手形139百万円減少、売掛金359百万円減少によるものであります。

また、固定資産は7,350百万円となり前年度に比べ357百万円増加いたしました。主な増減要因は、有形固定資産360百万円増加によるものであります。

負債につきましては、負債合計12,014百万円と前年度に比べ377百万円減少いたしました。主な増減要因は、1年内返済予定の長期借入金321百万円減少、長期借入金221百万円減少によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計4,273百万円と前年度に比べ82百万円増加いたしました。主な増減要因は当期純利益100百万円、配当金の支払55百万円により利益剰余金が45百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は1,547百万円となり、前事業年度末に比べ254百万円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は、1,544百万円となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益174百万円、減価償却費932百万円、退職給付引当金の増加額82百万円、売上債権の減少額498百万円によるものであります。また主な減少要因は、たな卸資産の増加額126百万円、仕入債務の減少額107百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は1,151百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,138百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は647百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入1,600百万円、長期借入金の返済による支出2,142百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期
自己資本比率 (%)	19.7	19.4	23.3	25.3	26.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.2	11.0	13.6	13.6	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	25.0	14.0	3.9	3.5	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.5	3.0	8.7	10.7	9.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成19年4月期から平成22年4月期までは連結ベースの財務数値により計算しています。

平成23年4月期からは連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、個別ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、配当につきましては長期的に安定的な配当の継続を基本に、財務体質の強化、将来に向けた内部留保の確保、並びに業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまに利益還元する方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、前期と同額の1株当たり6円を予定しております。

また、次期配当予想は、当期と同額の1株当たり6円といたします。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

建設アスベスト損害賠償請求訴訟

当社を含めた建材メーカー約44社と国を被告とする建設アスベスト損害賠償請求訴訟が東京地方裁判所、横浜地方裁判所、札幌地方裁判所、京都地方裁判所、大阪地方裁判所、福岡地方裁判所に提訴されております。このうち横浜地方裁判所においては、平成24年5月25日に原告の請求を棄却する判決が下されました。

今後とも、裁判の推移に対応し、当社としての主張を行う等適切に対処していく所存であります。

なお、現段階では、本件に関する見通しは不明であり、当社の事業等に与える影響も不明であります。

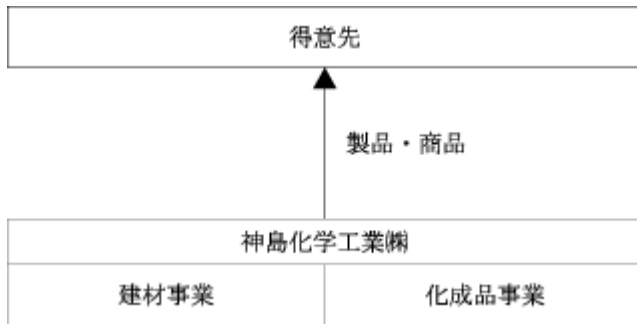
2. 企業集団の状況

当社においては、建材・化成品の2部門に関する事業を主として行っております。各事業における当社の位置付け等は次のとおりであります。

建材事業……………当社が住宅・ビル用不燃内外装材等を製造・販売しております。

化成品事業……………当社がマグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品等を製造・販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、無機化学の可能性を追求し「より広く、深く社会に貢献していく」企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は財務体質の強化と企業価値の向上を図るため、キャッシュ・フローによる有利子負債の削減に努め、自己資本比率30%の早期達成を目指し、そして株主資本利益率（ROE）の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く経営環境は、主力製品である住宅建材業界が、中長期的には少子高齢化と人口減少による戸建住宅の縮小という傾向にあり、先行きとしては大幅な市場の拡大は見込めないものと予想されます。化成品分野においては、更なる国内営業基盤の拡充に加え、積極的な海外市場展開も視野に入れ、当該部門の拡大を企図しており、国内住宅市場に左右されない複合的な製品ポートフォリオによる収益の安定化に努めてまいり所存であります。かかる状況下、当社といたしましては、従来以上に厳しい企業運営を行って行かなければならないと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

①コストの削減

工場における生産性の向上はもちろんのこと、配送ルート全般を見直した物流費の見直し、販売から生産、資材調達まで一貫して管理するITなどを積極的に活用し、あらゆる分野のコストの削減に取り組んでまいります。

②新規の顧客獲得による営業基盤の拡大

安定した品質の製品を供給し、国内並びに海外の新規顧客開拓や、既存のお客様との更なる太いパイプ作りにより、売上の拡大を図ってまいります。

③人材開発・育成の強化

企業が継続的に価値を高めていくには、人材開発・育成が不可欠な重要課題です。優秀な人材を確保し、教育の強化により組織の活性化を図ってまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,802	1,547
受取手形	※3 1,548	※3 1,409
売掛金	3,013	2,654
商品及び製品	1,936	1,937
仕掛品	420	569
原材料及び貯蔵品	560	536
前払費用	55	52
繰延税金資産	253	198
未収入金	31	36
その他	1	3
貸倒引当金	△32	△8
流動資産合計	9,589	8,937
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,672	5,689
減価償却累計額	△3,389	△3,505
建物(純額)	2,282	2,184
構築物	533	481
減価償却累計額	△457	△382
構築物(純額)	75	98
機械及び装置	19,659	19,656
減価償却累計額	△17,287	△17,702
機械及び装置(純額)	2,372	1,954
車両運搬具	198	212
減価償却累計額	△188	△197
車両運搬具(純額)	10	14
工具、器具及び備品	1,119	1,170
減価償却累計額	△1,050	△1,089
工具、器具及び備品(純額)	68	81
土地	1,252	1,250
リース資産	3	200
減価償却累計額	△0	△7
リース資産(純額)	3	193
建設仮勘定	0	649
有形固定資産合計	※1, ※2 6,067	※1, ※2 6,427
無形固定資産		
ソフトウェア	41	28
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	45	31

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	470	507
出資金	1	1
破産更生債権等	71	10
長期前払費用	41	26
繰延税金資産	308	299
その他	57	54
貸倒引当金	△70	△8
投資その他の資産合計	880	891
固定資産合計	6,993	7,350
資産合計	16,582	16,287
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 1,590	※3 1,603
買掛金	1,604	1,483
短期借入金	※1 1,890	※1 1,850
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,075	※1 1,754
リース債務	0	20
未払金	664	658
未払費用	195	194
未払法人税等	2	21
前受金	3	4
預り金	64	69
賞与引当金	198	198
設備関係支払手形	※3 150	※3 165
流動負債合計	8,440	8,025
固定負債		
長期借入金	※1 3,126	※1 2,905
リース債務	2	170
退職給付引当金	755	838
役員退職慰労引当金	67	74
固定負債合計	3,951	3,988
負債合計	12,392	12,014

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金	1,078	1,078
資本剰余金合計	1,078	1,078
利益剰余金		
利益準備金	133	133
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300	1,300
繰越利益剰余金	436	481
利益剰余金合計	1,870	1,915
自己株式	△25	△26
株主資本合計	4,243	4,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△52	△13
評価・換算差額等合計	△52	△13
純資産合計	4,190	4,273
負債純資産合計	16,582	16,287

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
売上高	16,730	16,951
売上原価	※1, ※3 12,237	※1, ※3 12,765
売上総利益	4,492	4,185
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,435	2,564
広告宣伝費	107	121
貸倒引当金繰入額	5	△19
役員報酬	99	100
給料及び手当	363	370
賞与引当金繰入額	40	39
賞与及び手当	41	46
退職給付費用	21	21
役員退職慰労引当金繰入額	16	11
福利厚生費	75	81
旅費及び交通費	41	47
不動産賃借料	84	81
雑費	※3 290	※3 309
販売費及び一般管理費合計	3,625	3,775
営業利益	867	409
営業外収益		
受取利息	※2 5	0
受取配当金	10	10
破損損害金	12	15
補助金収入	—	5
雑収入	※2 12	15
営業外収益合計	40	47
営業外費用		
支払利息	191	161
売上割引	35	35
雑支出	6	9
営業外費用合計	234	206
経常利益	673	251
特別利益		
受取保険金	4	—
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
和解金	—	39
固定資産処分損	19	17
固定資産除却損	※4 25	※4 16
減損損失	※5 0	※5 3
投資有価証券評価損	96	—
役員退職慰労金	41	—
特別損失合計	183	76
税引前当期純利益	496	174
法人税、住民税及び事業税	13	10
法人税等調整額	104	64
法人税等合計	118	74
当期純利益	378	100

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,320	1,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,320	1,320
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,078	1,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,078	1,078
資本剰余金合計		
当期首残高	1,078	1,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,078	1,078
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	133	133
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	133	133
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,750	1,300
当期変動額		
別途積立金の取崩	△450	—
当期変動額合計	△450	—
当期末残高	1,300	1,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	△364	436
当期変動額		
剰余金の配当	△27	△55
当期純利益	378	100
別途積立金の取崩	450	—
当期変動額合計	800	45
当期末残高	436	481
利益剰余金合計		
当期首残高	1,519	1,870
当期変動額		
剰余金の配当	△27	△55
当期純利益	378	100
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	350	45
当期末残高	1,870	1,915

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
自己株式		
当期首残高	△24	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△25	△26
株主資本合計		
当期首残高	3,893	4,243
当期変動額		
剰余金の配当	△27	△55
当期純利益	378	100
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	350	44
当期末残高	4,243	4,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△118	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	38
当期変動額合計	65	38
当期末残高	△52	△13
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△118	△52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	38
当期変動額合計	65	38
当期末残高	△52	△13
純資産合計		
当期首残高	3,774	4,190
当期変動額		
剰余金の配当	△27	△55
当期純利益	378	100
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	38
当期変動額合計	416	82
当期末残高	4,190	4,273

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	174
減価償却費	932
減損損失	3
固定資産除却損	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△85
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	82
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7
受取利息及び受取配当金	△10
支払利息	161
売上債権の増減額 (△は増加)	498
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△126
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107
未払金の増減額 (△は減少)	59
その他	84
小計	1,690
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△164
法人税等の支払額	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,138
無形固定資産の取得による支出	△14
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40
長期借入れによる収入	1,600
長期借入金の返済による支出	△2,142
配当金の支払額	△55
その他	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△254
現金及び現金同等物の期首残高	1,802
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,547

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

(a)平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

(b)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

(c)平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法

建物以外

(a)平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

(b)平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(613百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価

当社のリスク管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするために、ヘッジ取引を実施し、ヘッジ対象との相関性をみて有効性を評価しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から平成24年5月1日に開始する事業年度から平成26年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について37.7%に、平成27年5月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が55百万円減少し、法人税等調整額(借方)が55百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が0百万円増加しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
建物	2,240百万円	2,139百万円
構築物	75百万円	98百万円
機械及び装置	2,372百万円	1,954百万円
工具、器具及び備品	67百万円	80百万円
土地	1,111百万円	1,111百万円
計	5,868百万円	5,384百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
短期借入金	700百万円	700百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,111百万円	1,098百万円
長期借入金	2,511百万円	2,240百万円
計	4,323百万円	4,039百万円

※2 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械及び装置99百万円、工具、器具及び備品155百万円であります。

※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

したがって、当期末は金融機関休業日のため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
受取手形	174百万円	146百万円
支払手形	401百万円	390百万円
設備関係支払手形	9百万円	26百万円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
売上原価	△28百万円	80百万円

※2 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
受取利息	4百万円	—百万円
雑収入	1百万円	—百万円

※3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
	438百万円	461百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
建物	9百万円	5百万円
構築物	—百万円	6百万円
機械及び装置	15百万円	4百万円
車輛運搬具	0百万円	—百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
ソフトウェア	—百万円	0百万円

※5 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
遊休資産	土地	香川県三豊市

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については事業部ごとに、遊休資産については各物件ごとにグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります。

(4) 減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳

土地 0百万円

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により算出しております。

当事業年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
遊休資産	土地	香川県三豊市

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については事業部ごとに、遊休資産については各物件ごとにグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識したものであります。

(4) 減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳

土地 3百万円

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整した価額により算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	69,350	3,047	—	72,397

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,047株

当事業年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,240,000	—	—	9,240,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	72,397	4,022	—	76,419

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,022株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月15日 定時株主総会	普通株式	55	6	平成23年4月30日	平成23年7月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54	6	平成24年4月30日	平成24年7月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
現金及び預金	1,547百万円
現金及び現金同等物	1,547百万円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度 (平成23年4月30日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	152	119	33
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	313	395	△81
合計	466	514	△48

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について96百万円減損処理を行っております。

当事業年度 (平成24年4月30日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	209	128	81
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	293	386	△92
合計	503	514	△11

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	52	1	—

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について96百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある株式については、原則として当事業年度末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行うこととしています。

当事業年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

該当事項はありません。

なお、時価のある株式については、原則として当事業年度末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行うこととしています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度 (平成24年4月30日)
退職給付債務	961百万円
①退職給付引当金	838百万円
②会計基準変更時差異の未処理額	122百万円

3 退職給付費用及びその内訳

	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
退職給付費用	155百万円
①勤務費用	58百万円
②利息費用	18百万円
③会計基準変更時差異の費用処理額	40百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	37百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
①割引率	2.0%
②退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③会計基準変更時差異の処理年数	15年
④数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	304百万円	296百万円
役員退職慰労引当金	27百万円	26百万円
賞与引当金	79百万円	74百万円
投資有価証券評価損	65百万円	15百万円
たな卸資産評価損	265百万円	131百万円
減損損失	82百万円	72百万円
欠損金	0百万円	71百万円
その他	45百万円	20百万円
繰延税金資産 小計	870百万円	710百万円
評価性引当額	△304百万円	△210百万円
繰延税金資産 合計	565百万円	500百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3百万円	△2百万円
繰延税金負債 合計	△3百万円	△2百万円
差引		
繰延税金資産の純額	561百万円	498百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
法定実効税率 (調整)	40.3%	40.3%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.0%	2.9%
住民税均等割	2.7%	7.4%
評価性引当額	△21.0%	△54.3%
法人税率の変更による影響	—	49.1%
受取配当金の益金不算入	—	△0.9%
その他	0.8%	△1.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	23.9%	42.7%

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、住宅・ビル用不燃内外装材の製造販売を行う「建材事業」、マグネシウム類薬品、カルシウム類薬品、セラミックス原料及び製品の製造販売を行う「化成品事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

前事業年度においては、当社グループ(当社及び連結子会社)のセグメント情報を開示しており、当社のセグメント情報は開示しておりません。

当事業年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	財務諸表計上額 (注) 3
	建材事業	化成品事業 (注) 1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,124	4,826	16,951	—	16,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,124	4,826	16,951	—	16,951
セグメント利益	273	576	850	△440	409
セグメント資産	8,917	4,456	13,373	2,914	16,287
その他の項目					
減価償却費	530	366	897	35	932
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	486	158	644	5	650

(注) 1 当事業年度より「工業薬品事業」から「化成品事業」に事業名称を変更しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△440百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△440百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)		当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	
1株当たり純資産額	457円13銭	1株当たり純資産額	466円36銭
1株当たり当期純利益金額	41円24銭	1株当たり当期純利益金額	10円93銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	378	100
普通株式に係る当期純利益(百万円)	378	100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,169	9,165

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動（平成24年7月20日付予定）

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

新任監査役候補

監査役 鈴木 信男

退任予定監査役

監査役 元久 正美

（注）新任監査役候補は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。